

問1 第一次世界大戦後のイタリアで台頭した、議会制民主主義を否定し、独裁的な力による支配を強めた政治運動を何という？

1. 民主主義 2. 共産主義 3. ファシズム 4. 社会主義

問2 第一次世界大戦後、アメリカの提唱で開かれた、海軍主力艦の保有制限を話し合った会議を何という？

1. ワシントン会議 2. 四力国条約 3. ロンドン海軍軍縮会議 4. ジュネーブ海軍軍縮会議

問3 満州事変以降、軍部が政治への介入を強めたことで、日本で衰退していった政治体制を何という？

1. 絶対王政 2. 政党政治 3. 大政翼賛会 4. 軍事独裁政治

問4 1929年のアメリカでの株価暴落をきっかけに世界規模で広がった深刻な不況を何という？

1. 石油危機 2. 昭和恐慌 3. バブル崩壊 4. 世界恐慌

問5 第二次世界大戦末期、都市部への激しい空からの攻撃を避けるために実施された、子供たちの疎開を何という？

1. 空襲 2. 沖縄戦 3. マレー半島上陸 4. 真珠湾攻撃

問6 1938年、日中戦争の長期化に備えて制定された法律を何という？

1. 地租改正法 2. 治安維持法 3. 国家総動員法 4. 軍部大臣現役武官制

問7 日中戦争の長期化の中で、日本が中国への支援物資を絶つために遮断を試みた輸送ルートは何という？

1. ベルリン・バグダード鉄道 2. シベリア鉄道 3. 東海道新幹線 4. 援蒋ルート

問8 五・一五事件でクーデターを主導した軍の組織はどこ？

1. 陸軍 2. 海軍 3. 関東軍 4. 参謀本部

問9 日本が総力戦体制へ移行するために、政府が議会を通さずに人や物を統制できるように制定した法律を何という？

1. 国家総動員法 2. 地租改正条例 3. 治安維持法 4. 軍部大臣現役武官制

問10 アジアを欧米から解放するという名目で日本が唱えた経済圏を何という？

1. 日満一体 2. 八紘一宇 3. 大東亜共栄圏 4. 新秩序建設

問11 第二次世界大戦中、都市部の子供たちが農村部などへ避難した制度を、学童の移動という観点から正式に何という？

1. 徴用 2. 集団自決 3. 強制労働 4. 学童疎開

問12 1941年、中国大陸や東南アジアへ進出する日本を阻止するため、石油の輸出を止める措置をとった国はどこですか？

1. フランス 2. アメリカ 3. ドイツ 4. イギリス

問13 日本が第二次世界大戦終結の直前に受諾した、連合国による対日降伏勧告文書を何という？

1. ポツダム宣言 2. サンフランシスコ平和条約 3. 大西洋憲章 4. カイロ宣言

問14 太平洋戦争期に、学生や女性が強制的に労働に従事させられた場所を何という？

1. 住宅街 2. 商店街 3. 軍需工場 4. 農村地域

問15 1929年にアメリカから始まり、世界各国で深刻な不況を引き起こした経済危機を何という？

1. オイルショック 2. 世界恐慌 3. 昭和恐慌 4. 金融恐慌

問16 世界恐慌期に、アメリカが不況を乗り越えるために行った経済政策を何という？

1. ブロック経済政策 2. 傾斜生産方式 3. 統制経済政策 4. ニューディール政策

答え合わせ・解説

問1	答え 3 ファシズム	ムッソリーニが率いるファシスト党が権力を握り、議会制民主主義を否定して、独裁的な体制を築きました。国民の団結を強制し、国家の利益を何よりも優先するこの思想は「ファシズム」と呼ばれました。
問2	答え 1 ワシントン会議	1921年から翌年にかけてアメリカのワシントンで開かれました。日・米・英・仏・伊などの主要国が参加し、主力艦の保有比率を制限することを決定しました。これにより軍備競争が一時的に抑制されました。
問3	答え 2 政党政治	しかし、世界恐慌や満州事変が起ると、経済的な混乱から国民は軍の行動を支持するようになりました。軍部は五・一五事件や二・二六事件といった武力行使によって政府を威嚇し、政治への発言力を強めていきました。
問4	答え 4 世界恐慌	1929年に始まったこの不況は、銀行の倒産や工場の閉鎖を招き、失業者が世界中で溢れました。各国は自国の産業を守るためにブロック経済圏を形成しましたが、これがかえって国際的な経済の分断を招きました。
問5	答え 1 空襲	米軍によるB29爆撃機などを用いた攻撃で、軍事施設だけでなく一般市民の住む都市部も標的となりました。焼夷弾による絨毯爆撃により、多くの都市が灰燼に帰しました。
問6	答え 3 国家総動員法	1938年に制定された「国家総動員法」は、政府が議会の承認なしに国民の徴用や物資の統制、価格の決定などを行えるようにした法律です。
問7	答え 4 援蒋ルート	このルートは中国南部の港や国境から内陸部へと物資を運ぶ道でした。日本はこの補給路を遮断するために、フランス領インドシナへの進駐など軍事的圧力を強めました。これが国際社会の反発を招き、日本が孤立する一つの要因となりました。
問8	答え 2 海軍	1932年の五・一五事件では、海軍の若手将校たちが中心となり、政党政治の打破を訴えて首相官邸を襲撃しました。一方、数年後の1936年に起きた二・二六事件では、今度は陸軍の将校たちが主導権を握り、中心的な役割を果たしました。
問9	答え 1 国家総動員法	1938年に制定されたこの法律により、政府は国民の労働を制限し、物資の配分を管理できるようになりました。これにより、労働者の動員や企業への生産命令が可能となり、日本はまさに「総力戦」を戦う準備を整えました。
問10	答え 3 大東亜共栄圏	日本を中心として、アジア諸国が互いに協力し合うという名目の地域経済構想です。しかし実態は、資源の供給地として日本に協力させるという性格が強く、現地の住民は多くの苦しみを味わいました。
問11	答え 4 学童疎開	1944年から本格的に実施され、縁故疎開ができない都市部の小学生たちは、学校単位で寺院や旅館などに集団で生活する「学童疎開」を行いました。
問12	答え 2 アメリカ	1941年、アメリカはオランダやイギリスと協力し、対日石油輸出を全面的に停止しました。これによって日本の戦争継続能力は深刻な打撃を受け、日本国内では資源確保の必要性が叫ばれるようになりました。
問13	答え 1 ポツダム宣言	この宣言では、軍国主義の排除や民主主義の復活、日本の主権の制限などが求められました。日本政府は当初これを黙殺しましたが、広島・長崎への原爆投下やソ連の参戦を受け、8月15日に受諾を発表しました。
問14	答え 3 軍需工場	軍需工場では、本来兵器生産に関わらなかった学徒（学生）や女性が動員され、厳しい条件下で生産に従事しました。金属供出や食糧不足に苦しみながら、軍の要請に応える形で労働力が投入されました。
問15	答え 2 世界恐慌	1929年10月、ニューヨーク証券取引所での株価暴落をきっかけに、銀行の倒産や工場の閉鎖が相次ぎました。この影響は貿易や金融を通じて世界中へ伝わり、失業者が激増しました。各国の経済は大混乱に陥り、日本を含む世界中で生活が困窮しました。
問16	答え 4 ニューディール政策	ルーズベルト大統領が就任し、公共事業を起こして失業者を雇う、農産物価格を維持する、労働者の権利を保障するなどの積極的な介入を行いました。「新規まき直し」を意味するこの政策は、政府による経済コントロールの転換点となりました。